

青少年問題の文献の動向_H文化

H15.3.31/国立オリンピック記念青少年総合センター
青少年問題に関する文献集33巻

H 文 化

平成13年度の「文化」分野の文献の特徴として、IT化、グローバル化の進行の中で、温かいコミュニケーションや、自己の社会的存在確認を志向する動向が強まっていることが挙げられる。また、野外活動指導者については、専門的指導者の養成と確保が進められている。ボランティアについては、海外の指導方法などの実践的研究が深められた。

- (1) 携帯電話やインターネットで結ばれている若者の友人関係は、「広いが浅い」なのか「選択的」なのか、浅野智彦らによる『みんなぼっちの世界』（平成11年、恒星社厚生閣）での提起を受けて議論が触発された（塩森継紀「親指ネットと若者の友人関係の変容」など）。また、山本功は「現実から逃げてバーチャルな世界に没頭する若者というよりは、いわば現実のストリートにいる少年の方が、『会ったことのない人』とメールでやりとりしている」とした。他方、青少年交友協会は各国の自然観や野外伝承遊びを調査し、「科学文明社会の子どもたち」に対する野外文化教育の重要性を訴えた。
- (2) 指導者については、東京都における「心と身体の居場所をなくして漂う青少年への接触とアドバイス」などを行うユースワーカーシステムの概要が報告された。

教職志望学生については、金沢大学等で、地域の教育委員会と連携して「フレンドシップ事業」が行われた。これは、地元の小学生と教員を目指す大学生が共にキャンパス生活をしながら、「自然の中でたくましく生きる力」を習得するものである。また、林幸克らが、教職希望学生対象研修会の効果に関する項目についての因子分析を行い、青少年教育施設における研修会が「集団活動やその指導の自信」等の因子の向上に有

効であることを明らかにした。

- (3) 文部科学省では、今までにない新しい人材養成事業「野外教育企画担当者セミナー」を民間団体との連携により、各独立行政法人の青少年教育施設の協力により平成9年度から実施し、本年度は7種類の研修を15会場で実施した。青少年野外教育指導者研修事業研究会による本事業の報告書には「野外教育の考え方、指導者の役割、養成事業の構成、実際の進め方」がまとめられている。

- (4) ボランティアについては、神奈川県青少年総合研修センターがコミュニティサービスマーケティングとその視点による「総合的な学習の時間」や地域活動等への展開の研究を報告した。日本総合研究所はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、韓国の6カ国を対象に、文献調査および現地でのヒアリング調査を行い、「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究報告書」をまとめた。

山形県の高校生ボランティア活動は、学校の枠を越え、地域単位サークルとして発展してきた。この「山形方式」を全国に向かって発信するため、文部科学省委嘱事業として「ボランティアフェスティバル」を行い、青少年の社会形成力の育成を図った。

- (5) 団体活動については、子どもの体験・読書活動を推進する活動とそれに役立つ教材開発を行う団体に対して助成金を交付する「子どもゆめ基金」が、前年度からスタートした。全国生涯学習まちづくり研究会の主催による「子どもをほめよう研究会」の第1回研究会が開かれ、子ほめ条例を制定している各地の事例が報告された。

- (6) 国際交流については自治体主催の海外派遣事業に代わって、ガールスカウト、世界青少年交流協会、日本スポーツ少年団等の民間団体による国際交流事業が目立った。

(担当 西村 美東士)